

平成22年9月期 第1四半期決算短信

平成22年2月10日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社CSSホールディングス

コード番号 2304 URL <http://www.css-holdings.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 松木 崇

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長

(氏名) 吉原 伸幸

TEL 03-3264-1132

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年9月期第1四半期の連結業績(平成21年10月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月期第1四半期	2,991	△22.5	35	117.7	45	—	3	—
21年9月期第1四半期	3,860	—	16	—	1	—	△50	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年9月期第1四半期	72.63	71.98
21年9月期第1四半期	△960.96	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年9月期第1四半期	6,923	1,561	22.6	30,595.83
21年9月期	6,707	1,594	23.8	31,235.16

(参考) 自己資本 22年9月期第1四半期 1,561百万円 21年9月期 1,594百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年9月期	—	0.00	—	750.00	750.00
22年9月期	—				
22年9月期(予想)		0.00	—	750.00	750.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年9月期の連結業績予想(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	6,718	△20.0	75	△66.0	75	△66.4	57	△59.0	1,116.59
連結累計期間	13,162	△10.5	81	△56.7	94	△45.6	61	△57.8	1,194.95
通期									

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

[新規 0社 除外 1社（社名 株式会社セントラルマネジメントシステム）]

[（注）詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧ください。]

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

[（注）詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧ください。]

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更）に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

[（注）詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧ください。]

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	22年9月期第1四半期	52,856株	21年9月期	52,856株
② 期末自己株式数	22年9月期第1四半期	1,808株	21年9月期	1,808株
③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）	22年9月期第1四半期	51,048株	21年9月期第1四半期	52,807株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、不確定な要素を含んでおります。そのため、事業環境をはじめとする様々な要因の変化により、実際の業績はこれと異なる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、一部に景気回復の兆しが見られたものの、円相場の上昇と消費者物価の緩やかな下落によるデフレ傾向が顕著となりました。当社グループの主要顧客であるホテル業界、商業施設業界においても、雇用情勢の悪化を背景とした個人消費低迷により収益の改善には未だなお時間を要する状況にあり、当社グループを取り巻く経済環境は先行き不透明な状況が続いております。

このような中、当社グループは顧客ニーズを的確に捉えたパートナー企業として顧客の利益を最大限に引き出せる事業運営に取り組んでまいりました。この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は2,991百万円（前年同期比22.5%減）、営業利益35百万円（同117.7%増）、経常利益45百万円（前年同期経常利益1百万円）、当四半期純利益3百万円（前年同期四半期純損失50百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

<スチュワード管理事業 株式会社セントラルサービスシステム（CSS）>

当事業は、ホテル・レストランにおける食器洗浄を中心としたスチュワード管理を全国展開している当社グループの中核事業であります。

当四半期においては、主要顧客であるホテルが、個人消費の低迷に加え、外国人客の減少により厳しい市場環境に直面する中、当事業は売上高の減少を余儀なくされております。このような厳しい状況の中、当事業は現場主義のもと、厳格な人員管理を徹底するとともに、顧客との連携をさらに強化するべく、リーディングカンパニーとしてのスキルアップを推し進め、その結果、売上高は1,380百万円（前年同期比33.4%減）、営業利益70百万円（前年同期比32.2%減）となりました。

<給食管理事業 株式会社センダン（SDN）>

当事業は、従業員食堂運営を中心にレストラン運営などフードサービスに係る給食管理事業を全国展開しております。

当四半期においては、ホテル内の従業員食堂を利用するお客様が減少する中、飲食業界におけるアウトソーシングのニーズの高まりを背景に採算性を重視した営業活動を推進し、九州地区のホテルにてレストラン・宴会業務を新たに開始致しました。既存事業所においては、前期に導入した食材の統一調達システムを活用した仕入原価の安定化を引き続き推し進め、売上高は607百万円（前年同期比7.5%減）、営業利益24百万円（前年同期営業損失18百万円）となりました。

<映像・音響機器等販売施工管理事業 東洋メディアリンクス株式会社（TML）>

当事業は、日本のBGMのパイオニア企業としての音楽関連事業と、セキュリティシステム、映像・音響システムの設計施工事業を幅広い顧客層向けに展開している当社グループの中核事業であります。

当四半期においては、大型商業施設をはじめとする主要顧客の設備投資需要の減速傾向が続く中、提案型による積極的な営業戦略、商品力の強化、確実なサービスの提供に努めた結果、売上高は602百万円（前年同期比3.2%減）、営業損失38百万円（前年同期営業損失64百万円）となりました。

<音響・放送機器等制作・販売事業 音響特機株式会社（OTK）>

当事業は、大型スピーカーやアンプ等のプロフェッショナル向け音響機器の輸入および販売事業を展開しております。

当四半期においては、国内市場の収縮傾向が依然として続く中、前期に国内総代理店権を獲得した海外製品の販売促進の効果により収益力が向上し、売上高は410百万円（前年同期比3.1%増）、営業利益7百万円（前年同期営業損失4百万円）となりました。

<総務・人事・経理管理事業 株式会社CSSビジネスサポート（CBS）>

当事業は、総務・人事・経理業務をグループ会社より受託しております。

当四半期においては、CSS、SDNのパートナー（パート・アルバイト）約4,000名の労務管理、給与計算業務をはじめ一層の業務効率化に努め、グループの販売費及び一般管理費の適正化を図っております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期における総資産は6,923百万円で、前連結会計年度末に対し216百万円の増加となりました。その主な要因は未収還付金の還付等により、流動資産が222百万円増加したことによります。

一方、負債は未払金、短期借入金ならびに長期借入金の増加等により、248百万円の増加となりました。

なお、純資産は1,561百万円となり、自己資本比率は22.6%で前連結会計年度末に対し1.2ポイント低下しています。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前連結会計年度末より459百万円増加し2,861百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益29百万円を計上したこと、未収還付消費税等の増加174百万円等があったこと、およびたな卸資産の増加幅が減少したことが主因となり、前期比売上債権額の減少等にも拘らず、得られた資金は153百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

前年同期における投資有価証券の売却による収入（90百万円）が、当期においては僅少（1百万円）であったものの、定期預金の払戻による収入160百万円等があり、得られた資金は137百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

前年同期に大幅に増加した短期借入金の増額（432百万円）が、当期においては49百万円に留まりましたが、一方で長期借入金の増加（250百万円）があり、得られた資金は169百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年9月期の業績予想につきましては、平成21年11月18日付「平成21年9月期決算短信」にて公表致しました予想から変更はありません。

なお、業績予想については、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、不確定な要素を含んでいます。そのため、事業環境をはじめとする様々な要因の変化により、実際の業績はこれと異なる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

当社連結子会社でありました株式会社セントラルマネジメントシステムは、平成21年8月31日開催の株主総会における解散決議に従い、平成21年12月8日付にて清算終了となっております。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
一般債権の貸倒見積額の算定方法	当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見込高を算定しております。
棚卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 株式会社セントラルマネジメントシステムは、平成21年12月8日に清算終了したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しておりますが、同日までの損益計算書については連結しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 5社
2. 会計処理の表示方法の変更	(四半期連結キャッシュフロー計算書) 前第1四半期連結累計期間において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「未払又は未収消費税等の増減額」は重要性が増加したため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「未払又は未収消費税等の増減額」は81,705千円であります。 前第1四半期連結累計期間において「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「配当金の支払額」は重要性が増加したため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期連結累計期間の「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「配当金の支払額」は221千円であります。

5. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,255,239	2,945,521
受取手形及び売掛金	1,404,264	1,420,295
商品及び製品	228,744	233,874
仕掛品	152,689	130,150
原材料及び貯蔵品	36,230	14,220
その他	300,640	410,037
貸倒引当金	△6,510	△5,569
流動資産合計	5,371,297	5,148,529
固定資産		
有形固定資産	※1 513,986	※1 507,172
無形固定資産	26,278	22,551
投資その他の資産		
投資有価証券	370,030	383,683
その他	641,890	645,514
投資その他の資産合計	1,011,921	1,029,197
固定資産合計	1,552,186	1,558,922
資産合計	6,923,483	6,707,451
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	475,190	537,480
短期借入金	1,638,000	1,588,668
1年内返済予定の長期借入金	488,960	434,723
1年内償還予定の社債	264,000	294,000
未払金	624,073	551,208
賞与引当金	41,618	134,055
未払法人税等	5,497	11,071
その他	247,356	107,313
流動負債合計	3,784,696	3,658,519
固定負債		
社債	646,000	601,000
長期借入金	665,653	582,732
退職給付引当金	133,914	133,444
役員退職慰労引当金	30,700	28,720
負ののれん	46,077	53,311
その他	54,585	55,230
固定負債合計	1,576,931	1,454,439
負債合計	5,361,627	5,112,959

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	393,562	393,562
資本剰余金	277,699	277,699
利益剰余金	993,930	1,028,512
自己株式	△87,056	△87,056
株主資本合計	1,578,135	1,612,717
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△16,279	△18,225
評価・換算差額等合計	△16,279	△18,225
純資産合計	1,561,856	1,594,492
負債純資産合計	6,923,483	6,707,451

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	3,860,815	2,991,179
売上原価	3,278,976	2,472,071
売上総利益	581,839	519,108
販売費及び一般管理費	※ 565,553	※ 483,662
営業利益	16,285	35,446
営業外収益		
受取利息	811	709
受取配当金	2,148	1,723
負ののれん償却額	7,233	7,233
その他	14,462	22,268
営業外収益合計	24,655	31,936
営業外費用		
支払利息	18,488	15,708
持分法による投資損失	216	976
その他	20,537	5,598
営業外費用合計	39,242	22,282
経常利益	1,699	45,099
特別利益		
投資有価証券売却益	56,880	—
貸倒引当金戻入額	1,488	—
特別利益合計	58,368	—
特別損失		
たな卸資産評価損	16,649	—
投資有価証券評価損	26,202	12,838
役員退職慰労金	44,625	—
過年度退職給付費用	14,575	2,732
特別損失合計	102,052	15,570
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△41,985	29,528
法人税、住民税及び事業税	8,760	9,072
法人税等調整額	—	16,749
法人税等合計	8,760	25,821
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△50,745	3,707

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△41,985	29,528
減価償却費	6,309	5,378
負ののれん償却額	△7,233	△7,233
投資有価証券評価損益(△は益)	26,202	12,838
たな卸資産評価損	17,543	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	22,410	469
投資有価証券売却損益(△は益)	△56,880	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△115,825	△92,437
前払費用の増減額(△は増加)	△19,708	△11,711
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	△30,020	—
受取利息及び受取配当金	△2,959	△2,433
支払利息	18,488	15,708
売上債権の増減額(△は増加)	199,429	16,031
たな卸資産の増減額(△は増加)	△133,609	△39,418
仕入債務の増減額(△は減少)	△76,072	△62,290
未払又は未収消費税等の増減額	—	237,927
その他	△42,699	73,959
小計	△236,609	176,316
利息及び配当金の受取額	2,783	2,078
利息の支払額	△16,357	△14,113
法人税等の支払額	△39,470	△11,130
営業活動によるキャッシュ・フロー	△289,653	153,151
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,000	△10,000
定期預金の払戻による収入	—	160,000
投資有価証券の取得による支出	△5,644	△1,464
投資有価証券の売却による収入	90,000	1,500
その他	6,724	△12,840
投資活動によるキャッシュ・フロー	81,079	137,194
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額	432,600	49,332
長期借入れによる収入	—	250,000
長期借入金の返済による支出	△119,463	△112,842
社債の発行による収入	97,840	95,945
社債の償還による支出	△110,000	△85,000
配当金の支払額	—	△28,062
その他	△2,229	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	298,748	169,372
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	90,173	459,718

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の期首残高	2,482,542	2,402,021
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,572,715	※ 2,861,739

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	スチュワード管理 事業 (千円)	給食管理 事業 (千円)	料飲管理 事業 (千円)	音響・放 送機器等 制作・販 売事業 (千円)	映像・音 響機器等 販売施工 管理事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧 客に対する 売上高	2,066,056	652,933	135,375	387,526	618,922	3,860,815	—	3,860,815
(2) セグメ ント間の内 部売上高又 は振替高	4,800	3,136	—	10,089	3,894	21,919	(21,919)	—
計	2,070,856	656,069	135,375	397,616	622,817	3,882,735	(21,919)	3,860,815
営業利益（又 は営業損失）	104,360	(18,873)	1,688	(4,061)	(64,121)	18,993	(2,707)	16,285

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	スチュワード管理 事業 (千円)	給食管理 事業 (千円)	料飲管理 事業 (千円)	音響・放 送機器等 制作・販 売事業 (千円)	映像・音 響機器等 販売施工 管理事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧 客に対する 売上高	1,380,176	607,098	—	402,118	601,787	2,991,179	—	2,991,179
(2) セグメ ント間の内 部売上高又 は振替高	—	—	—	7,985	1,165	9,150	(9,150)	—
計	1,380,176	607,098	—	410,103	602,953	3,000,330	(9,150)	2,991,179
営業利益（又 は営業損失）	70,717	24,044	(4)	7,590	(38,460)	63,888	(28,442)	35,446

〔所在地別セグメント情報〕

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

海外売上高がないため、該当事項はありません。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

6. その他の情報

(1) 追加情報

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
退職給付引当金	当社ならびに連結子会社株式会社CSSビジネスサポートにおいて、従業員の退職給付に備えるため、当第1四半期連結会計期間より、退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務分については特別損失として過年度退職給付費用2,732千円を計上の上、当第1四半期分として132千円を販売費及び一般管理費に計上しております。

(2) 四半期連結貸借対照表の欄外注記

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年9月30日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額は251,602千円であります。	※1. 有形固定資産の減価償却累計額は250,623千円であります。

(3) 四半期連結損益計算書の欄外注記

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。
役員報酬 69,718 千円	役員報酬 59,125 千円
給料手当等 196,584	給料手当等 178,983
賞与引当金繰入額 27,339	賞与引当金繰入額 16,586
福利厚生費 43,040	福利厚生費 35,006
支払手数料 56,880	支払手数料 40,565
退職給付費用 9,930	退職給付費用 13,933
地代家賃 30,084	地代家賃 30,843

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書の欄外注記

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)
(千円)	(千円)
現金及び預金勘定 3,246,215	現金及び預金勘定 3,255,239
預入期間が3か月を超える定期預金 △673,500	預入期間が3か月を超える定期預金 △393,500
現金及び現金同等物 2,572,715	現金及び現金同等物 2,861,739